

# 軍事大国化と防衛産業

— 日本における産軍複合体について —

橋 口 幸 夫

は じ め に

われわれは、さきに「国土総合理化計画と軍国主義・帝国主義の復活——その要約的な覚え書き——<sup>1)</sup>」と題した小論において、日本資本主義の再編成・構造変革（国土総合理化＝国内における政治経済的な支配体制の確立）とその並行的な延長線上にすでに活発化し始めている帝国主義復活への志向、その前提として急がれる軍国主義体制の確立、それらを、日本の国家独占資本主義の現段階における一連の動きとして、それぞれの現象的（指標的）な側面についての「三段階、論的なデッサンを試みた。

その際、帝国主義復活の前提としての、そして「高度経済成長」（日本資本主義の再編成・構造変革の中で進められた独占資本の高投資・高蓄積）を基盤とする経済的軍国主義化（産業構造における防衛産業の定着化）を日本における「国家独占資本主義の政策そのものである<sup>2)</sup>」と認識した。

軍国主義化を、政治的概念におけるそれとしてではなく、経済的（産業構造的）な側面における現実動向としてとらえる時、直接の背景となっているのは装備100%国産化の達成を意図する「第4次防衛力整備計画」（いわゆる「4次防、」）である。予算総額5兆8,000億円（給与改定予定分を加え）の巨額に達するとみられた当初計画は、財政窮迫化、極東における戦略的情勢変化その他の事情の中で、修正および改定を経て結局は総額として5,000億円の縮小を

1) 『鹿児島県立短期大学紀要第22号』（人文・社会科学篇）75—84ページ。1922.3.

2) 拙稿（前掲）83ページ。

余儀なくされたが、当初原案にもり込まれた具体的な意図の抜本的な修正はみられなかった。

〆4次防、(若干の修正はそれとして)の現実化は、日本経済の中における防衛費・軍事力の完全な定着を意味する。そして、その定着点に位置するのは「防衛産業」であり、重化学工業の防衛関連への傾斜の中で「防衛産業」という名の日本の軍需産業が、いわゆる「戦略産業」の中に、これまでの「輸出産業」に代って中核的な地歩を固めていく過程で、それを担当する巨大企業群と国家との距離は縮小し、日本における「産軍複合体」が完成に向う。その経済的基礎を与えるものが〆4次防、の実現であり、さらに、予算規模10数億円に達するものと推算される〆5次防、への期待である。

もっとも〆4次防、の策定に象徴される「日本の軍事力強化の基盤は、日本の高度成長そのものが形成し準備した<sup>3)</sup>」ものであり、その意味で4次防原案の巨額な予算規模の内容は「これまでアメリカ兵器の借用によって、軍事費を節約し、重化学工業の設備投資に振向けるといまままでの政策の重要な変化を含んでいる<sup>4)</sup>」という理解が可能である。そして「経済成長が、軍事力の強化につながるという過程を媒介するものこそ今日の防衛産業の問題にほかならない<sup>5)</sup>」という集約的な認識に対する積極的な同意が、この小論におけるわれわれの始発的なモチーフを提供する。

そこで、この小論においてわれわれは、主題に即して、日本の防衛問題の経済的側面を「防衛産業」の実態的な認識の上で考察してみたい。

## 1

日本の再軍備の萌芽は、1950年8月、朝鮮戦争ぼっ発2カ月後に、当時の占

---

3) 新田俊三「日本における産軍複合体の経済的基礎」『経済評論』1970.11. 7ページ

4) 小野義彦「日本の軍国主義復活問題と帝国主義」『経済評論』1970.7. 126ページ。

5) 「日本における産軍複合体の経済的基礎」(前掲)。

領軍総司令官 D、マッカーサー元帥の命令<sup>6)</sup>によって「警察予備隊」<sup>7)</sup>が創設されたにはじまる。この新しい軍事力・軍事組織は、装備・訓練の一切が「メイド・イン・USA」で、創設当時、米国から無償供与された兵器・弾薬は、邦貨換算して 5,800 億円に上った。つまり、当時のわが国の防衛費<sup>8)</sup>は、大半が隊員の給料と食費だったわけである。

日本の防衛産業の再開は、朝鮮戦争<sup>9)</sup>の勃発にともなう米軍の特需発注を契機とした。戦争<sup>9)</sup>の勃発と同時に、米軍は、軍服やナパーム弾、大型投下照明弾、鋼製散布弾、有刺鉄線などを、日本の旧軍需産業に発注。つづいて、トラック貨車、乾電池などの戦闘資材も購入した。

朝鮮戦争が、不可解な前後関係の中で、突如として勃発した時、日本の戦後経済は、自立・復興もまだ緒につかぬまま、「ドッジ・ライン」<sup>9)</sup>下のデフレにあえいでいた。破格の条件<sup>10)</sup>を掲げた警察予備隊員 7,500 人の募集は、パーシブ後、不本意な生活に追いやられていた旧職業軍人群だけでなく、巷の失業人口に対しても「渡るに舟」のチャンスを与えた。一方、特需発注は、デフレ下に倒産あいつぐ産業界にとって、文字どおり「旱天の慈雨」だった。とくに、ポ

6) それは「40日以内に7万 5,000人の隊員を集めよ」との厳命だった。と伝えられている。

7) 「警察予備隊は、アメリカの武器で武装され、臼砲、機関銃で装備され、アメリカ式制服をきて、アメリカ式軍隊訓練をうけた。しかしアメリカ側も日本側もこれを軍隊とよぶのを慎重に避けるようにしていた。」（斉藤栄三郎『占領下の日本——戦後20年の証言——』447—448ページ。1966。）

8) 警察予備隊費として 200億円が計上されることになった（昭和26年度予算）。

9) 占領軍総司令部経済顧問 J・M・ドッジが昭和24年4月以降わが国に実施した経済安定政策。その緊縮政策はいわゆる「ドッジ・デフレ」をもたらしたが、それによって戦後日本経済のインフレは急速に収束された。ドッジ・ライン実施下に単一為替レートが設定され、価格差補給金も撤廃され、企業は国際価格水準へさや寄せの必要から、コスト切下げの手段として大幅な合理化を強制されたが「企業のコスト切下げはもっとも金のかからない人員整理、賃下げ、操業度の上昇による原価切下げ、ないしは非能率工場の休止と能率工場への生産集中など……消極的な整理を行なったにすぎなかった」（大島清、榎本正敏『戦後日本の経済過程』37—38ページ。1968。）ために実質的にはディスインフレ政策にすぎなかったにもかかわらず不況局面は深刻化した。

10) 「2年勤めれば6万円」という、当時としては破格の条件がつけられていたと伝えられている。

<sup>11)</sup> ツダム政令による禁止で解体を余儀なくされていた旧軍需産業は、思わぬ再出発の足掛りをつかんだ。

創設2年後の1952年8月、警察予備隊は「保安庁」と改組され、さらに '54年2月には「防衛庁」となって陸・海・空の3自衛隊が発足した。しかし、その装備の大半は依然として米国からの無償援助によってまかなわれていた。

1952年9月の講和条約と日米安保条約で、武器生産禁止令が解かれ、<sup>12)</sup> 同時に駐留米軍は、旧軍需工場の賠償指定を解除、<sup>13)</sup> 多くの工場が返還された。これを契機に、特需発注は、それまでの後方支援用の物資中心から完成兵器や第一線兵器の生産修理に重点が移り、いよいよ本格化した。

11) 昭和20年9月22日に米国政府から発表された最初の対日管理政策。その重点項目に「経済上の非軍事化」が掲げられており、①軍隊又は軍事施設の装備、維持又は使用を目的とする一切の物資の生産の即時停止、及び将来における禁止②戦争準備に役立つ産業又は生産部門の除去③戦争遂行力の増進に役立つ専門的研究および教育の禁止④将来の平和的需要の限度に日本重工業の規模及び性格を制限すること⑤非軍事化目的の達成に必要な範囲に日本の商船を制限すること。などが規定されている。（前掲『占領下の日本』および『戦後日本の経済過程』）

12) 「総司令部は平和条約の発効に備え、昭和27年2月8日付で日本政府に対し兵器、航空機等の生産、修理を禁止した20年9月2日付の指令第3号の第四条第1項に、（当司令部の承認なくしては）とつけ加える旨指令した。これにもとづき従来禁止されていた①武器、弾薬または戦闘用具②これを組立てるためとくに設計し生産された部分品、粗成品または成品③戦闘用海軍艦艇④民間用に設計されたものを含む一切の型式の航空機⑤これを組立てるために設計あるいは生産される部分品、粗成品および材料。の生産は総司令部の許可があれば出来ることとなった。さらに総司令部は4月11日付で（占領軍の調達による兵器、航空機生産の許可権限を日本政府へ移譲する）旨の覚書を通産省へ送ったが、これによると占領軍の調達による既契約および講和条約発効までに契約される兵器、航空機の生産加工は日本政府の許可さえあれば認められることになった。」（経済企画庁・戦後経済史編纂室編『戦後経済史（経済政策編）』323—324ページ。1960。）

13) 日本政府は「平和条約の発効前から総司令部へ賠償指定工場の転活用を申請していたが、昭和27年3月末、旧播磨陸軍造兵廠を神戸製鋼に、旧枚方陸軍造兵廠を小松製作所に、旧呉海軍工廠の高圧延設備を淀川製鋼所に、同発電設備を日亜製鋼にそれぞれ貸与してもよい旨の許可を受けた。さらに総司令部は4月26日、賠償にあてられていた850の軍需工場を日本政府に返還したが、その内訳は航空機工場314、軍工廠131、航空機兵器研究所25、製鉄工場19（八幡製鉄所を含む）、工作機械工場94、造船工場18、人造ゴム工場6その他である。このうち一部は日米安全保障条約にもとづいて、米駐留軍が使用するため依然として米軍の管理下に残されたが、大蔵省では賠償指定の国有財産は講和条約発効時から普通財産として処理することにし、通産省では関係省令を条約発効の時から無効とする旨を公告、民間賠償指定の709工場は独立とともに原所有者に返還された。」（『戦後経済史編纂室編、前掲書、325ページ。）

因みに特需統計によれば、1952年4月から'57年6月までの米軍発注額は、銃砲弾をふくむ兵器類1億5,000万ドル、車輛および同部品6,800万ドル、車輛修理1億6,000万ドル、施設機械関係6,300万ドル、船舶修理2,300万ドル、兵器修理1,800万ドル、航空機修理2,500万ドルなど合計5億ドル弱にのぼっている。

日本の再軍備は、占領軍の「押し着せ」ではじまった。日本の戦後兵器生産は、朝鮮戦争特需によって再開の機を与えられた。ともに受身の再出発であった。ただやみくものうちであり、国策の基本は依然として「自立経済の達成」<sup>14)</sup>にあった。軍国主義復活への夢想はまだ淡かった。

日本の防衛力強化が、政策的な方向として提起されはじめたのは、「戦後」も終りかけた1954年の7月、すでに3月に調印されていたMSA（日米・相互安全保障法 Mutual Security Act）<sup>15)</sup>協定の発効と期を同じくして防衛庁・自衛隊が発足してからである。ところが、兵器生産再開の引金となった特需は、'52年をピークに、'53年7月の休戦後もなお発注はつづいていたものの、減少の一途をたどり、やがてほとんど消滅に向った。「早天の慈雨」はわずか2〜3年にして干上ってしまったわけで、ブームの長期化を期待して'52〜'54年に約100億円の設備投資をした兵器産業は大きな打撃を受けた。

つまり、MSAの発効によって米国の援助が具体化するのを機に、日本政府がようやく自衛力強化への一定の軌道に乗り出した時期に「特需」という「根なし草」に咲いた日本の兵器産業は、あたかも「干ばし」に見舞われようとし

---

14) 昭和25年7月に「自立経済審議会」が設立され、約半年にわたる審議の末、一応自立経済達成のための基本的経済水準と、それに必要な対策についての成案を得て、昭和26年1月政府に答申した。その自立経済計画は昭和26年度からの3カ年計画であって、28年度には17億ドル程度の規模で国際収支の均衡を図りながら生活水準を戦前の89%に向上させることを目標にしたものであった。（『戦後経済史編纂室編』前掲書参照。）

15) MSAによる援助を受けた国は再軍備——軍拡を要求される。すなわち「相互安全保障努力のため必要とする場合、いかなる国も…それらの資源を開発するために確乎たる措置をとり、且つその地域における集団的安全保障を推進する計画に参加するのなければ本法に基く如何なる援助も受けられないことを保障しなければならない」（MSA第511条）（前掲『占領下の日本』より。）

ていたわけである。このようなタイミングにおいての、政府と、遊休設備をかかえた兵器メーカーとの堅い握手は、むしろ当然の成行きであった。

その後、朝鮮特需景気の反動も、米国の追加特需や IMF からの借入で切り抜けると、やがて日本経済は「数量景気」の展開によって国際収支の大幅黒字とインフレなき拡大とを同時に達成、工業生産を中心に経済規模もめだって拡大した。そして、好転した経済見通しに立って、防衛関係費がGNPの2%、一般会計歳出総額の12~13%程度の負担なら日本経済にとって過重ではないとする考え方が政・財界を中心に抬頭してきた。

日本政府が本格的な再軍備を決意し、防衛計画の作成にとりかかったのは1957年。この年、日本重工業の主流を占める三菱重工と川崎重工が、ライセンス生産ながら、はじめて軍用ジェット機（F86F戦闘機とT33練習機）の生産に踏切り、これを契機に日本の再軍備は、目標を定めた足取りをとり始めた。

## 2

「戦後過程」を終えた日本の、財政的な裏付けをもって正式に採用された防衛力建設の長期計画は、まず「第1次防衛力整備計画」（1958年度～'60年度一〇次防、）として発足した。これによって「防衛産業」という名で復活した日本の兵器産業は、特需依存の不安定な状態から受注の安定化、生産体制整備の計画化などの可能性を期待した。しかし、1次防の実態は、必ずしも防衛産業界の期待を満足させるものではなかった。なるほど、艦艇、航空機などの国産化も計画されたが、それは全装備のほんの一部分で、大半は依然としてMAP<sup>16)</sup>（日米相互援助計画 Military Assistant Program<sup>17)</sup>）による米国からの無償援

16) 1955年以後、内閣に「国防会議」が設けられ防衛計画がつくられるようになった事実を指している。そして、この事実は、軍事力を増強しようという主体的な意志が日本側にも明瞭にみられるようになったということの意味しよう。すなわち軍国主義復活への志向は夢想の段階をすでに過ぎたのである。

17) MSA協定にもとづくものだが、無償供与自体は協定以前からのもので、その総額は昭和26年から33年までに4,069億円にのぼっている。

表1 防衛関係費，歳出予算総額，国民所得総額および国民総生産

| 区 分        | 一 次 防   |         |         |         | 二 次     |         |         |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|            | 33      | 34      | 35      | 36      | 37      | 38      | 39      |
| 防衛関係費 (A)  | 1,485   | 1,580   | 1,600   | 1,835   | 2,138   | 2,475   | 2,808   |
| 歳出予算総額 (B) | 13,331  | 15,121  | 17,652  | 21,074  | 25,631  | 30,568  | 33,405  |
| 国民所得総額 (C) | 94,235  | 107,489 | 130,091 | 154,139 | 172,150 | 199,808 | 225,801 |
| 国民総生産 (D)  | 115,182 | 133,772 | 160,469 | 193,077 | 211,897 | 247,262 | 284,702 |
| A/B (%)    | 11.1    | 10.2    | 9.0     | 8.7     | 8.3     | 8.3     | 8.4     |
| A/C (%)    | 1.58    | 1.45    | 1.23    | 1.19    | 1.24    | 1.24    | 1.24    |
| A/D (%)    | 1.29    | 1.16    | 1.00    | 0.95    | 1.01    | 1.01    | 0.99    |

| 防       |         |           | 三 次     |         |         |         | 防       |           |
|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 40      | 41      | 計         | 42      | 43      | 44      | 45      | 46      | 計         |
| 3,054   | 3,451   | 13,926    | 3,870   | 4,218   | 4,949   | 5,695   | 6,977   | 25,709    |
| 37,447  | 44,771  | 171,822   | 52,034  | 59,173  | 69,309  | 79,498  | 91,400  | 351,414   |
| 250,668 | 302,948 | 1,136,727 | 357,081 | 421,430 | 492,836 | 576,400 | 666,318 | 2,514,065 |
| 313,448 | 381,179 | 1,415,678 | 447,668 | 527,803 | 627,206 | 724,400 | 838,855 | 3,165,932 |
| 8.2     | 7.71    | 8.10      | 7.44    | 7.13    | 7.14    | 7.16    | 7.6     | 7.32      |
| 1.22    | 1.14    | 1.23      | 1.08    | 1.00    | 1.00    | 0.99    | 1.05    | 1.02      |
| 0.97    | 0.91    | 0.98      | 0.86    | 0.80    | 0.79    | 0.79    | 0.83    | 0.81      |

助によってまかなわれていた。そこで防衛産業界の期待は早くも次の2次防に向けられた。おりから、米国は「ドル防衛」<sup>18)</sup>の必要から対外援助の再検討を迫られており、日本に対する軍事援助の方針も、遅かれ早かれ、転換が予想され<sup>19)</sup>

18) 軍事支配とともに米国の戦後世界支配の両側面をなしたドル支配（IMF体制）が1950年代末から動揺しはじめ、'60年秋にはドル不安が表面化、その後さらに慢性化し深刻化していった。そこで一連の改善策の中で、海外軍事経済援助の削減と友好国による肩代り要請を余儀なくされることになった。

19) 同時に米国では対ソ和平、極東重視の戦略転換がはじまっていた。

たからである。そこで、すでに1959年中から防衛生産委員会を中心とするさまざまな圧力団体の要求を取入れながら「第二次防衛計画」の本格的な作業がはじまった、

「2次防」(1962～'66年度)<sup>20)</sup>は'61年7月に決定した。この2次防では「自主国産」という基本路線が積極的に打ち出され、1次防に幻滅した防衛産業界も、ようやく自主的な防衛力建設に密着した地歩を占めることになった。すなわち、2次防においては、防衛装備品の調達に関して、①戦車、装甲車、機関銃、小銃、艦艇など純国産<sup>21)</sup>を主体とするもの。②F 104ジェット戦闘機、バッジ・システム（半自動防空警戒組織）、P 2 V対潜哨戒機など日米の経費分担およびライセンス導入により、一部を国産、一部を輸入（あるいは援助）するもの。③ナイキ、ホークなどの対空ミサイルのように有償援助と無償援助の組合わせによる。という三つの方法がとられた。また、2次防発足と同時に、'62年度から主要装備品の調達方式も、国庫債務負担行為や継続費<sup>22)</sup>による長期一括契約方式の導入や、前金制度の採用など大幅に改善され、防衛産業は、復活以来の念願であった受注の安定化、生産の計画化、資金の確保など、自主的な生産体制を大きく前進させた。

ついで「第3次防衛力整備計画」(1967～'71年度)が決定されたのは'67年3月であった。その基本的なねらいは、①局地戦以下の侵略に対し抑止力となりうるような効率的な防衛力の整備。②装備の近代化および国内技術水準の向上のために、とくに研究開発と国産化計画を推進。③陸海空の3自衛隊の有機的協力体制をすすめ、総合的な運用効果を高める。という3点にあった。

20) 1次防との継続で36年度が欠けるのは日米安保条約の改定に伴う政情不安と2次防の中核にすわる機種（ジェット戦闘機、ロッキードかグラマンか）選定をめぐっての軋轢もあって35年度中に決定をみず36年度は単年度予算でまかなわれたためである。

21) 事実、2次防が終了した時点で、陸の兵器は弾薬の一部を除いて100%国産化され、海の兵器もほぼ100%の国産化率を達成した。

22) 現行予算制度で継続費が採用されているのは防衛関係費だけである。

23) 実質的にはこの3次防によって、それまでの「専守防衛」の建前は大きくくずされたとされる。



装備面では、地对空ミサイルのナイキ・ハーキュリーズ、ホークの国産化、次期主力戦闘機 F 4 E J の国産化、対潜哨戒機 P 2 V 級の国産化、次期練習機

表 2 3次防・装備関係費の推移 (単位：百万円)

|          | 42年度    | 43年度    | 44年度    | 45年度    | 46年度    | 合計      |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 武器車両等購入費 | 42,177  | 46,839  | 56,794  | 66,321  | 98,445  | 310,576 |
| 航空機購入費   | 15,556  | 14,722  | 23,879  | 41,454  | 61,671  | 157,282 |
| 艦船建造費    | 16,965  | 18,465  | 20,717  | 22,446  | 34,478  | 113,071 |
| 装備品等整備諸費 | 54,550  | 62,038  | 63,720  | 68,771  | 81,010  | 330,089 |
| 研究開発費    | 5,300   | 7,124   | 7,506   | 9,014   | 12,701  | 41,645  |
| 合計       | 134,548 | 149,188 | 172,616 | 208,006 | 288,305 | 953,444 |

(T-X) および次期輸送機 (C-X) の研究試作開始、さらに新型艦艇の設計開発など新分野の開拓が課題とされた。そのため研究開発費も 2次防の 2 倍半 (416億4,500万円) に増額された。

3次防の総わくは 2兆 3,400億円 (をメドとし、その上下に調整費 250億円をプラス、マイナスするというやり方がとられた<sup>24)</sup>)。そのうち人件費が43%、装備更新51%、新装備充当が6%となっている。したがって、3次防では総わくの57%、1兆 3,000億円程度が物件費として支出され、うち約 1兆円が主要装備品の調達にふりむけられたわけである。これは 2次防の主要装備品の調達額 (5年間で約 4,700億円) の約 2.2倍である。装備調達額が大幅にふえたことは、防衛産業に対する市場が画期的に拡大されたことを意味する。

より画期的なことは、この 3次防で米国からの無償援助が皆無となったことである。ということは、自衛隊の装備拡充は、この段階から、ライセンス生産をふくむ国産化、外貨を支払う輸入かのいずれかによらねばならなくなったわ

24) 2次防は5カ年間の総わく 1兆 1,500億円ないし 1兆 1,800億円とされた。なお、計画期間中の総わくで防衛費をきめるようになったのは 2次防からで、1次防では毎年の防衛費は国民所得の 2%以下といういい方で決められていた。

けで、したがって3次防の達成は、日本の防衛産業の、自律的な段階への到達を意味するわけである。

ここで警察予備隊→自衛隊の装備調達の推移を段階的にみてみると、瞭然としているのは国内調達の累増と、これに伴う無償援助の減少傾向である。すなわち、MSA協定発効以前には無償援助の半分を占めるに過ぎなかった国内調達分が、2次防では無償援助の12倍に膨張、3次防では無償援助ゼロに対して全体の90%が国内調達となっている。国内調達の内容は食料、燃料、被服、医薬品などもふくんでおり必ずしも兵器関係だけではないが、それにしても2次防→3次防の過程で、防衛産業の自主生産体制が急速に進行したことは十分にうかがえる。

表3 自衛隊装備調達の推移 (年平均単位：100万円)

| 年 度              | 国内調達    | 一般輸入  | 有償援助  | 無償援助   |
|------------------|---------|-------|-------|--------|
| 25 ~ 29          | 18,357  | 301   | —     | 34,901 |
| 30 ~ 32          | 49,941  | 2,646 | 833   | 60,782 |
| 33 ~ 35<br>(1次防) | 93,971  | 3,620 | 5,609 | 46,831 |
| 36               | 70,249  | 6,311 | 5,972 | 26,080 |
| 37 ~ 41<br>(2次防) | 114,307 | 8,575 | 7,598 | 9,294  |

もっとも、その一方で有償援助の比重が高まってきていることも注目される。この主体は費用分担方式によるライセンス生産であり、先端的技術をふんだんに盛り込んだ空の兵器（T33練習機、F104J、ナイキ・ハーキュリーズ、ホーク、バジ・システムなど）はすべてこの方式に依存してきた。そこでこの部門の「純国産化」が残された課題とされてきた。

### 3

すでにみてきたように、「朝鮮戦争特需」によって、思いがけない再生の機

会を与えられた日本の兵器産業は、始発的には「武器生産禁止令」の解除（1952・4）を、決定的には「MSA 協定」の発効（1952・7）を契機として本格的再開のメドをつかんだ。そして、具体的には、1次防から3次防に至る長期的防衛計画の段階的推進過程——無償援助のゼロへの後退と国産化率100%への進捗の中で、他律的なものから自律的なものへと移行、「防衛産業」という名で自立・主体的な基盤を固めた。

防衛（＝軍需）産業は、いうまでもなく、受注産業である。発注主体は、もちろん、国家であり、その財源は防衛（＝軍事）予算である。すなわち、防衛産業は原則として、国の防衛予算を基盤として成立する産業である。しかし、防衛予算→防衛産業そのものは経済的な論理をもたない。<sup>25)</sup> 国民生活と国民経済の観点からみる限り、それは、そのものとしては、もともと非生産的な「負担」にすぎない。非生産的な負担に、その必要性を主張させるのは、経済外的なもの——国民経済の周辺に想定（あるいは仮想）される軍事的緊張である。端的に言えば、日本の防衛予算と、それを基盤として成立する防衛産業は、極東地域における軍事関係の表現であるといえる。

極東における軍事関係。それは米国の極東戦略であり、日米安保体制に象徴

25) もっともケインズ理論ではそれなりの論理——少なくとも有用性をもっている。たとえば、J・ロビソンは「かれの議論の客観的な効果は、なぜ近代資本主義は政府が軍需産業に投資するときに榮えるか、ということの説明する役をはたすことになっている。みどころ経済的にムダである軍需は、高度に発展した経済のために破滅的な負担とならないで、むしろ繁栄を維持するための手段なのだ。だから軍需の必要がないばあいには政府は有用な投資を行わなければならない、したがって資本家の権力と自主性を侵害しなければならない。そこで資本家は、軍需が必要とみえるような事態を好む、ということになる。」（都留重人・伊東光晴訳『マルクス主義経済学の検討』25ページ、1967.）としてケインズ理論の軍事経済への不可避性を指摘している。実際にも、戦前には軍事費の増加が国民経済に一時的に刺激的な影響を与えたこともあった。つまり生産力に比べて有効需要が大きく不足する状態——不完全雇用の状態では軍事費の増加はインフレを起すことなく、余剰生産力を稼働させて民間の経済活動に活気を注入する役目を果たことになる。しかし、戦後日本の高度成長過程のような「高圧経済」では、非生産的な防衛費のアブノーマルな増加は、むしろインフレ要因となってバランスのとれた経済成長を妨げ、財政支出の偏重から国民経済や福祉を圧迫する。その意味では経済的には極めて非論理的である。

される世界反共軍事体制の、極東・東南アジアにおける具体的な展開・変化である。そして、そのような展開・変化への、日本政府の、安保条約に規制された対応が、日本の主体的な戦略を形成する。日本の戦略は、すなわち、日米安保体制を前提とした、日本における「防衛」の論理である。<sup>\*</sup>防衛の論理、（＝戦略）にもとづいて防衛（＝軍事）計画が決定され、防衛計画を実現していくために防衛予算（＝軍事費）が計上される。戦略の体現としての防衛計画が長期的（数年区切りで段階的）なものになれば<sup>\*</sup>軍事費と軍事技術、の関係を媒介として長期にわたる防衛（軍需）発注が起り、それが防衛（軍需）産業の生産と投資を拡大的に促進していく。

もともと、防衛の論理が産業の論理に結びつけられるプロセスは、必ずしも→印で示される一方的なものではない。たしかに、防衛産業は「受注産業」である。という意味においては、それは防衛の論理（→防衛計画→防衛予算）に対して受動的な位置に立つが、しかし、産業にはもちろん<sup>26)</sup>産業の論理、というべきものがある。すなわち、防衛産業は、自ずからの論理の貫徹を主張するために、直接的には防衛発注や防衛予算を通じて、防衛計画、さらには戦略としての防衛の論理そのものに積極的な関心をもちはじめ、やがて計画（戦略）主体に対する圧力者<sup>27)</sup>として登場する。つまり、「防衛の論理」を、防衛計画、防衛予算、防衛発注を媒介して「産業の論理」に結びつけるものは、各ファクターの「相互作用」を意味する<sup>28)</sup>→印でなければならない。

実は、「防衛」が「産業」にそれ自ずからの「論理」（第1義的にはその<sup>\*</sup>必要性、）を与え、「産業」が一たん獲得した論理にしたがって（その貫徹のた

26) それは①その産業の必要とされるゆえんはなにか。②その産業の必要としているものを充足しうるか。③その産業の持続性。④その産業の収益性。の4点に要約され得ようもちろん、それらを買ぬくのは紛れもなく「資本の論理」である。

27) この中核をなしているのは昭和30年以来、経団連のなかに設けられている防衛生産委員会であり、三菱系の機械メーカーをはじめ旧財閥系の大企業が防衛産業の増強、そのための防衛費と防衛生産の拡大を政府に働きかけてきている。

28) この記号は島恭彦教授の「戦略⇄防衛計画⇄軍事予算⇄軍需発注⇄軍需産業」（『軍事費』154ページ、1970.）という図式にヒントを得た。

めに)「防衛」の「論理」の構築を強力に主張するところにこそ、防衛予算と防衛生産との相関を律する帝国主義的な「拡大の法則」が見出さるべきであり、われわれの小論における問題の核心もそこに所在する。「防衛の論理」という虚構（それは極東における軍事的緊張という仮想に発している）の上に実在するものは、経済的軍国主義化の動きであり、それを促進しているものは帝国主義復活の前提としての国家独占資本主義の政策であると認識される。いい換えれば「防衛」（＝防衛予算＝国家財政）と「産業」（＝防衛生産を担当する巨大企業群＝独占資本）との、文字どおり「接着面」に存在し、自ずからの論理を主張しながら、かつての「軍需産業」と同じように、いわゆる「戦略産業」の中に中核的な地歩を固めようとしているのが現段階における日本の「防衛産業」であるといえる。

防衛産業の現段階を、画期的「一步前進」の形で示しているのが「第4次防衛力整備計画」構想の内容である。この構想によって本質的に志向されているものは、防衛産業念願の装備国産化率 100%の達成である。それは、先端的技術をふんだんに盛り込んだ航空関係兵器の自主的開発——生産（＝「純国産化」）を意味する。総額 5兆 1,950億円（給与攷定予定分を除き）に達する4次防原案の予算規模は、3次防（当初予算 2兆3,400億円）の約2.2倍。装備関係費は3次防の約 9,000億円がいきよに 2兆数千億円にはね上がると見込まれていた。「純国産化」志向と予算規模の拡大の間にみられるものは、「軍事費と軍事技術」の関係である。

巨大化する防衛予算に裏付けられた先端兵器（＝技術）の開発……ここで、'60年代における重化学工業指向型の高度成長（＝不均等発展）——重化学工業を中心とした民間設備投資の盛行（＝独占資本の高投資・高蓄積）、その中での積極的な技術開発が十分な意味をもってくる。<sup>30)</sup>すなわち、防衛予算と防衛生産の

29) 「軍事技術のめざましい発展が、軍事費の量と質とを発展させ……軍事技術の発展が逆に戦略に影響をあたえ、そういう軍事技術を媒介とする戦略がいよいよ軍事費を増大させ」（島恭彦『軍事費』10ページ）ていく関係のことである。

30) 「日本の軍事力強化の基盤は、日本の高度成長そのものが形成し準備した」（前出「日本における産軍複合体の経済的基礎」）という指摘は端的にはこのことを指していると理解される。

「拡大の法則」は高度経済成長の中で、発現へ向って醸成されてきたわけで、その醸成を促進したのは産業基盤に対する巨大な行政投資であった。つまり、結果論としてみるかぎり、経済大国から軍事大国への、少くとも蓋然的な転化は、日本の国家独占資本主義の経済政策として進められてきたという認識が可能である。そして、「防衛」の名を冠した「軍事予算と軍需生産」との拡大の法則が日本資本主義の中で全面的に作用するようになったとき、すでに4次防によって経済的基礎を与えられようとしている日本における「産軍複合体」が完成へ向って歩を進めることになるろう。

## 4

「第4次防衛力整備計画」の防衛庁（中曾根）原案は、早くから発表（'71年4月）されながら、'71年夏以降のドル危機——円切上げにともなう経済変動を主たる理由として、これに極東における米国の戦略転換——緊張緩和モードも絡んで修正——原案削減を余儀なくされ決定は永く流動的であった。中曾根原案で打出されていた「航空優勢、制海権確保…」という自主防衛強調の大構想は、'72年2月の国防会議で決定された「4次防大綱」で、一たんは「3次防の延長・更新」と修正されたものの、増原新防衛庁長官の「内容は基本的に変わっていない」という発言で「修正」は再び否定されたかに見えたが、8月1日発表のそれは、結局、全体計画を「4次防大綱」の基本構想どおり「3次防の延長・更新」の性格にとどめるものとなった。これには、「国際情勢は冷

31) 3次防の後半から4次防の当初原案策定段階にかけては、米国は、安保条約第6条（極東平和維持のための米軍駐留・基地使用）とグアム・ドクトリン（第1項「従来の条約は守られる」第3項「戦うのはアジア諸国自身の力」）との国際的引き算の方程式から「台湾・韓国の安全は日本の安全」という佐藤・ニクソン会議を導き出し、この方程式を完成することによって、極東から地上軍をひきあげ、太平洋地域の戦略は原子力潜水艦と戦略空軍を中心とし、グアム島を先端にする縦深隊型を組むことを示唆していた中曾根原案における「自主防衛」の強調は「米軍の極東撤退」を先読みしたものと理解される。ところが、その後、米中、米ソ首脳会議を契機に「極東情勢」は急速に緊張緩和の傾向を強めてきた。

戦構造を脱し、緊張緩和の傾向にある」という戦略的情勢判断が一応の前提となっている。

予算総額としては4兆8,000億円（中曾根原案では5兆1,950億円）が見積られており、'72年度から4年間の人件費増加分を見込むと5兆3,000億円台（5兆8,000億円）に達するものとみられている。総額としては当初（中曾根）原案より5,000億円の減だが、新しい防衛庁案には沖縄の軍用地借地料1,000億円と'71年度ペア分2,000億円がふくまれているので、実質的には当初2兆円台に乗せるとみられていた<sup>32)</sup>装備関係費を中心に7,000億円の削減ということになる。

具体的な装備については〔陸上〕一戦車（61型を主力として）280両、装甲車（60式34両、新型136両）170両。〔海上〕一DLH大型ヘリ積載護衛艦一隻（8,300トン、対潜ヘリ6機を積載）の建造を断念<sup>33)</sup>し。DDH中型ヘリ積載護衛艦（5,200トン、ヘリ3機）2隻をふくめ護衛艦15隻、潜水艦5隻、高速ミサイル艇（水中翼船型）1隻、ミサイル魚雷艇5隻。〔航空〕一F4EJ戦闘機52機、T2改支援戦闘機96機、C1輸送機30機、T2（高速ジェット）練習機73機、RF4EJ偵察機14機。などの建造・発注が主要な内容となっており、このほか陸上のホーク部隊は、沖縄、西九州、阪神に3群、航空のナイキ部隊は沖縄、青函に2群をそれぞれ新設することになっている。以上、装備面では、戦車や主

32) 防衛予算総額に対する装備関係費の割合は、3次防の場合、当初の経費見積りに対して約40%ということであった。そこで4次防においてもこれと同様であるならば当初原案でのそれは2兆800億円、実際には防衛装備率の充実強化方針から2兆数千億円と見込まれていた。4次防修正案の場合、総額4兆8,000億円の40%は1兆9,200億円となるが、実質的には4兆5,000億円に対する1兆8,000億円。それでも3次防の9,000億円に対し倍増となる。

33) このDLHについては、海上自衛隊側ではDDH2隻分の能力をもち、行動範囲も広くなるとして強く採用を主張していたものだが、内局側は「軍事的合理性はあるにしても、大型艦の建造は東南アジア諸国に軍国主義復活といった不安を与え、政治的紛糾のもとになる」と反対した。（朝日新聞、'78.8.2.）と伝えられ、また増原長官が断念に踏み切ったのは、これとは別に、3次防で建造したDDHがまだ就役しておらず、その運用結果を見ない段階で1クラスうえに進むことは適当でない判断のため。（日本経済新聞、'72.8.3.）とも伝えられている。

力戦闘機など中曾根原案より7割方の削減となっており、「量的には第5次防（予算総額10兆円と推算されている）に積残す形となっているが、質的には、大型ヘリ護衛艦の断念は別として、戦車、主力戦闘機とも新鋭機種を軒並み調達することにしており、その意味では自衛隊はますます精強なものになりそう<sup>34)</sup>だ。」という評価は免れない。

つまり、4次防修正原案が「3次防の延長・更新、にとどまったのは、専らその予算規模、あるいは量的な面においてであり、質的な面では、やはり「画期的一步前進、を示すものとしなければならない。とくに防衛産業にとって、当初原案策定の段階から「4次防の目玉商品、と目されてきた T 2 高等練習機、C 1 輸送機および陸上の61式新型戦車<sup>35)</sup>などが、ほぼ当初原案に近い線での修正にとどまった意義は大きい。これらの装備は、いずれも3次防で公認されて試作研究が行なわれてきており、4次防でオーソライズされて量産に移される予定になっていたものである。

8月末に予定されている政府案の最終決定は本稿執筆の間に合わないが、3次防後半から4次防当初原案の策定過程にかけて本質的に志向されたものが抜本的に修正されないかぎり、全体計画の具体的な数字は、必ずしもここでは必要でない。当初案、修正案を問わず4次防の大きなねらいが、国産化率100%をめざしての装備の更新、近代化、機械化などを通じての省力化——資本装備ないしは防衛装備率の充実強化にある。このねらいに即して4次防では、各自衛隊の整備計画のほかに装備の自主開発という前提にたつての研究開発費の大幅増額<sup>36)</sup>が強く打ち出されており、開発対象としてPX-L対潜哨戒機、HX主力ヘリコプター、艦対艦ミサイル、偵察戦闘機、電子機器関係その他の先端新装備があげられているのが注目される。つれて、当然、総経費に対する研究開発

34) 朝日新聞、'72.8.3.「4次防、防衛庁原案決る」。

35) いずれも国内で自主開発したものであり、たとえばF-104J戦闘機などのように、外国から技術を導入して製作したものと本質的に違った性格をもつ。

36) 当初原案では3次防（人件費を含め489億円）の3.5倍にあたる1,700億円が計上されていた。



費の割合も大きな向上が想定される<sup>37)</sup>、研究開発費の増額——総経費に対する比重増大こそが防衛費と防衛生産の相関を律する拡大法則の槓桿をなすものといえよう<sup>38)</sup>。

4次防が最終的に、どのような内容と規模において確認されるかは、現状ではなお未知数とせざるをえないが、ひとたび正式に承認されれば、当然、国の重要計画のひとつとして実行に移されるべきはずのものである。その意味においては、定められた計画のわく内にかんするかぎり、民需品とは違い確定的な市場を想定することが、一応可能となる。契約面での不備からもたらされる採算上の問題は別として、ある期間にわたっての確定市場を把握できることの意味は大きい。そこに、「産業の論理」が成立するに必要な条件が充たされるからである。

'71年8月に公表された防衛庁の「装備の生産および開発に関する基本方針」に示された基本的な見解としては「装備面からみた防衛力は、工業力を中心とする国の産業力を基盤としている」という「工業力即防衛力」の姿勢が打出されている。すなわち、装備は国情に適したものを、自ら整えるべきで、自主的な開発および国産を推進する建前であり、かつ民間企業の開発力および技術力を活用する。また民間企業に依存するという方針からいって、積極的に競

37) このことに関しては「戦後の軍事費の著しい特色の一つは、軍事費の中で研究開発費の占める比重が次第に大きくなっていることである。」（『軍事費』前出、13ページ。）という指摘が付会される。

38) この認識は「研究開発費は、実用的な完成兵器の生産に直結しているものでもなく、また一歩先んじた競争相手の研究開発によって無に帰してしまうかもしれないような危険と損失とをたえずともなう……資本主義国の場合には、企業はそんな危険と損失をなるべくさげようとするので、企業はいよいよ政府の支出する研究開発費にたよろうとし、そのために政府の負担する兵器の研究開発費はいよいよ大きくなる。企業が兵器の生産よりも、研究開発そのものから利益をえる度合が多くなってくると、今度は企業がきそって兵器の新しいアイデアを政府に売りこみ、兵器開発競争をあふり、そのために研究開発費はまたまた大きくなる。」（前掲書、13—14ページ）という理解にもとづいている。

39) この中で先発的企業（たとえば三菱重工、川崎重工など）によって兵器生産の独占が志向されるとき、政界との結合の上に日本の「産軍複合体」的体質は深まっていこう。先端を切るのは防衛需要への依存度の高い航空機産業であろう。

争の原理を導入し、適正価格の形成につとめ、長期的観点にたつて、効率性、経済性、安定性を追求するというのが、その骨子となっている。この「基本方針」が貫ぬかれる限り、4次防の具体化によって確定市場が把握されることと相まって、関連産業界に激裂な市場獲得合戦が開始されるのは当然な方向としなければならない。

## 5

「防衛産業」の存在は、もちろん、個別、独自のものではない。それは「防衛需要」<sup>40)</sup> 関連の広範・多岐な、そして分散した産業部門として存在する。直接的な装備関連で分類しても、武器、車輛、航空機、電子機器、艦船、機械工業の5部門（「防衛機器主要部門」とよばれる）からなる。これまでの実績（1次防から3次防4年目に当る '69年度までの品目別調達実績一表4）について防ると、12年間における全調達額の76.4%をこの主要部門で占めている。中でも航空機部門が全体の32.9%、主要部門の45.2%と群を抜いており、つづいて武器、電子機器、船舶（艦船）、車輛の順となっている。

全調達品目の年度別推移をみると、需品、繊維、燃料、機械など第2次的な品目は、比較的变化が少なく、発注が各年度平準化されているが、防衛5部門の発注は年度間の変動が激しい。これは防衛計画の具体化いかんに応じて装備調達が必ずしも継続的でないためであるが、このことは、それらの部門においては設備投資や生産計画が立てにくく、遊休設備や労働力の処理に困るといった事態<sup>41)</sup>が絶えずひき起されることを意味するわけで、そのため関連業界は長期一括購入契約を常に要望しており、さらに進んで長期防衛計画（→戦略）の策

40) 直接、間接にわたって極めて広範囲であり、防衛庁における調達品目に限っても、武器、通信（電子機器）、需品等、繊維、燃料、船舶（艦船）、機械、車輛、航空機、試作品、輸入、FMSなどに分類されている。

41) たとえば、4次防は '72年4月から発足することになっていたが、いわゆる「目玉商品」の予算先取りが国会で問題になり結局凍結されてしまったため、T2高等練習機、CI輸送機など新規需要を抱えた航空機工業を中心に工場の操業率低下、従業員の遊休化など、不況現象、に見舞われていた。

表4 品目別調達実績 (単位 億円 %)

| 品目  | 年度  |     |       |     |     |     |     |       |       |       |       |       |                 |
|-----|-----|-----|-------|-----|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-----------------|
|     | 33  | 34  | 35    | 36  | 37  | 38  | 39  | 40    | 41    | 42    | 43    | 44    | 合計              |
| 武器  | 36  | 68  | 66    | 69  | 104 | 210 | 91  | 145   | 173   | 292   | 854   | 208   | 2,316<br>(17.1) |
| 通信  | 43  | 62  | 93    | 84  | 102 | 107 | 222 | 135   | 106   | 210   | 187   | 363   | 1,714<br>(12.6) |
| 需品等 | 13  | 15  | 13    | 24  | 26  | 32  | 27  | 35    | 39    | 42    | 47    | 46    | 359<br>(2.6)    |
| 繊維  | 26  | 24  | 24    | 23  | 24  | 26  | 26  | 28    | 27    | 28    | 28    | 28    | 312<br>(2.3)    |
| 燃料  | 84  | 80  | 88    | 96  | 102 | 101 | 92  | 94    | 103   | 102   | 104   | 100   | 1,146<br>(8.5)  |
| 船舶  | 80  | 82  | 52    | 52  | 78  | 91  | 94  | 126   | 120   | 137   | 107   | 215   | 1,234<br>(9.1)  |
| 機械  | 8   | 8   | 5     | 8   | 10  | 11  | 10  | 11    | 11    | 16    | 14    | 18    | 130<br>(1.0)    |
| 車輛  | 24  | 15  | 19    | 34  | 113 | 19  | 18  | 38    | 64    | 88    | 99    | 109   | 640<br>(4.7)    |
| 航空機 | 236 | 175 | 837   | 198 | 246 | 229 | 141 | 334   | 259   | 425   | 362   | 1,018 | 4,460<br>(32.9) |
| 試作品 |     |     |       |     |     |     | 17  | 45    | 29    | 32    | 93    | 20    | 236<br>(1.7)    |
| 輸入  |     |     |       |     |     |     | 70  | 78    | 119   | 118   | 103   | 102   | 590<br>(4.4)    |
| FMS |     |     |       |     |     |     | 55  | 58    | 41    | 47    | 180   | 40    | 421<br>(3.1)    |
| 合計  | 555 | 538 | 1,209 | 593 | 813 | 831 | 863 | 1,127 | 1,090 | 1,536 | 2,180 | 2,264 | 13,588<br>(100) |

注 1, 銃砲弾は武器に含まれる。

2, 38年以前の「試作品」「輸入」「FMS」は各品目に入っている。

定にさえ積極的な関心を示すことになるわけである。

防衛5部門の生産高（調達額）の推移を指数化した動きについてみると、まず、5部門全体と航空機の動きが、ほぼ同様な歩調を示している。これは、航空機の比重が5部門の中で圧倒的に高いことによるものであるに過ぎない。つぎに、各部門別の推移に極めて激しい変動がみられるが、これは、それらの部門において大型プロジェクトが調達されたことを意味するわけである。そし

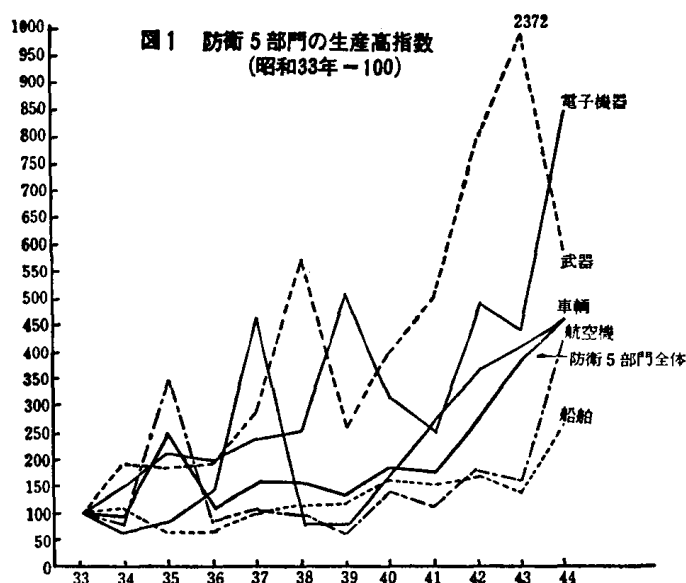


表5 防衛庁関係の会社別受注実績 (億円, ○内は順位)

|        | 39年度    | 40年度    | 41年度    | 42年度    | 43年度    | 44年度    |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 三菱重工業  | ② 100.9 | ① 203.8 | ① 200.3 | ② 195.1 | ① 394.1 | ① 701.4 |
| 石川島播磨  | ③ 37.9  | ② 92.4  | ② 70.2  | ④ 92.0  | ⑥ 80.7  | ③ 191.7 |
| 日立製作所  | ④ 37.5  | ⑫ 14.2  | ⑳ 11.4  | ⑧ 29.3  | ⑬ 23.3  | ⑦ 38.3  |
| 日本鋼管   | ⑤ 22.3  |         |         | ⑳ 12.5  |         |         |
| 川崎重工業  | ⑥ 19.4  | ③ 72.4  | ③ 67.0  | ① 199.3 | ⑦ 77.4  | ② 214.2 |
| 日本電気   | ⑦ 19.3  |         | ⑥ 22.5  | ⑥ 48.9  | ⑧ 68.7  | ⑤ 59.0  |
| 三菱電気   | ⑧ 18.7  | ④ 36.6  | ⑤ 22.5  | ③ 95.3  | ② 330.8 | ④ 113.7 |
| 富士重工業  | ⑩ 17.5  | ⑧ 22.9  | ⑩ 19.2  | ⑬ 20.8  | ⑪ 25.9  | ⑬ 23.1  |
| 豊和工業   | ⑪ 15.8  |         | ⑱ 12.6  | ⑳ 11.5  | ⑳ 11.9  |         |
| 日本石油   | ⑫ 12.4  | ⑬ 14.1  | ⑮ 13.9  | ⑳ 13.4  | ⑳ 14.5  |         |
| 小松製作所  | ⑮ 10.7  | ⑩ 16.5  | ⑦ 21.5  | ⑩ 25.9  | ⑩ 27.7  | ⑧ 36.4  |
| 東京芝浦電気 | ⑯ 10.2  | ⑱ 11.9  | ⑳ 11.5  | ⑤ 59.5  | ③ 120.0 | ⑥ 47.5  |
| 三井造船   |         | ⑨ 20.7  |         | ⑫ 22.5  | ⑯ 17.3  | ⑯ 18.0  |
| ダイキン工業 |         | ⑯ 13.7  | ⑫ 15.3  | ⑮ 18.5  | ⑫ 23.9  | ⑫ 23.4  |
| 東京計器製造 |         | ⑮ 13.7  | ④① 6.0  |         | ⑳ 9.7   | ⑰ 18.0  |
| 新明和工業  |         | ⑤ 36.3  | ⑧ 20.4  | ⑤① 6.6  | ⑨ 31.4  |         |
| 浦賀重工業  |         |         | ⑬ 15.3  | ⑳ 8.2   |         |         |
| 旭精機工業  |         |         | ⑳ 9.5   | ⑳ 9.8   | ⑳ 10.9  |         |
| 島津製作所  |         | ⑳ 10.3  | ⑳ 9.0   | ⑳ 8.9   | ④② 6.7  | ⑪ 23.6  |
| 沖電気工業  |         |         | ⑳ 10.5  | ⑳ 13.4  | ⑰ 17.2  | ⑰ 17.0  |

注 ① 防衛庁調べ ② 株式非公開会社および商社は一切除外

て、それはまた、各次防，ことに2次防以来の各年度における装備計画の具体的進捗を示しているともいえる。

つぎに、契約メーカー別の契約高の推移（表5）をみても、調達額の推移にみられた一般的傾向に符合した動きが読みとられる。すなわち、上位20社の中に、各年度とも、防衛5部門のメーカーが集中しており、しかも、上位5社の集中度は50%、上位10社ではほとんど100%と極めて高い<sup>42)</sup>。日本における防衛産業の集中度の高さには、もちろん、それなりの理由がある。まず工業総生産に対する防衛生産の地位が名目で0.5%程度と低いことである。したがって、航空機産業や一部の武器産業を別として、一般産業部門から防衛関連への企業ラッシュはみられない<sup>43)</sup>。このことは、いわゆる「防衛産業メーカー」でさえ、防衛部門の売上比率が予想外に低い<sup>44)</sup>ことから明らかである。つぎに、防衛装備（兵器）の生産技術は高度な水準を要求され、しかも秘密保持が重視されることである。とにかく、先端的、総合的な技術を先取りしつつ、その実現に必要な設備に先行投資できるだけの企業力がなければ防衛装備の生産は担当できない。また、戦後の日本には、戦前のような軍（防衛庁あるいは各自衛隊）直轄の兵器工場（兵器廠）がない上に、軍事科学技術そのものは比較を絶するほど高度化している。したがって発注先が個別、分散的過ぎては緊急時に潜在工業力を防衛生産に一挙に転換させることは事実上不可能である。そこで常時即応の態勢を整備させておくために、発注サイドにも集中化をむしろ期待する傾向があった。そのような理由から、発注先が勢い限定され、ニューエントリーの進出が規制されてきているわけである。

防衛産業のチャンピオンと目される航空機工業の場合はとりわけそうであ

---

42) 1967年における米国100社についてみると上位5社で32.1%、上位10社で45.6%で日本ほど集中していない。（R・ラップ・八木勇訳『兵器文化』1970.）

43) このことは防衛生産の収益力が、たとえば機械工業平均をかなり下回ることにもよる。

44) わが国には兵器専門メーカーはほとんどなく、主要メーカーの防衛部門の売上比率も10%に充たぬところが大部分（全体の64%）である（経団連防衛生産委員会「防衛機器産業実態調査」）。

る。航空機産業は「技術先導産業」といわれるように、技術の陳腐化がとくに速く、先端技術の先取りは死命を制する問題である。しかも、開発には膨大な資金を要する。加えて民需の支えは極めて薄い。そこで、日本の自主的な防衛生産が三菱重工と川崎重工によるF80F戦闘機とT33練習機の(ライセンス)生産に始まったように、防衛(特需をふくめ)需要への依存度も初めから極めて高く、機体で64.3%('70年1~12月)、ジェット・エンジンでは100%近くに達している。4次防でもT2高等練習機とC1輸送機が「目玉商品」とされたように航空機部門が防衛装備の重点となっており、早くも5次防への期待の中で、集中度(独占化)とともに防衛依存度もさらに高まる方向にある。その意味では、航空機工業にこそ、日本の防衛産業の、象徴的で集約的な実態が見られるといえよう。

端的に表現して「防衛産業」は、ひと握りの巨大企業群による「寡占産業」であるといえる。すでにみたように、わが国で代表的な重機械、重電機メーカーが防衛生産の上位を占め、上位5社への契約集中度は'69年度で57%に達し

表6 各社別航空機契約額 (単位・百万円)

|          | 42年度 |        | 43年度 |       | 44年度 |        | 45年度 |        | 4年間合計 |        |
|----------|------|--------|------|-------|------|--------|------|--------|-------|--------|
|          | 件数   | 金額     | 件数   | 金額    | 件数   | 金額     | 件数   | 金額     | 件数    | 金額     |
| 三菱重工業    | 114  | 7,983  | 103  | 8,270 | 79   | 53,367 | 105  | 10,153 | 401   | 79,773 |
| 川崎重工業    | 82   | 15,456 | 96   | 7,242 | 85   | 16,348 | 93   | 16,722 | 356   | 55,768 |
| 石川島播磨重工業 | 74   | 8,994  | 72   | 6,532 | 72   | 17,301 | 85   | 12,431 | 303   | 45,258 |
| 新明和工業    | 20   | 659    | 25   | 3,137 | 29   | 1,080  | 21   | 8,837  | 95    | 13,713 |
| 日本航空機製造  | 5    | 746    | 13   | 3,449 | 9    | 2,823  | 13   | 2,822  | 40    | 9,840  |
| 富士重工業    | 35   | 1,969  | 36   | 2,431 | 36   | 2,221  | 47   | 2,678  | 154   | 9,299  |
| 住友精密工業   | 12   | 1,423  | 14   | 717   | 17   | 1,185  | 20   | 1,387  | 63    | 5,212  |
| 島津製作所    | 20   | 604    | 39   | 455   | 39   | 1,920  | 53   | 1,440  | 151   | 4,419  |
| 日本飛行機    | 2    | 592    | 8    | 532   | 7    | 536    | 12   | 347    | 29    | 2,007  |
| 三菱プレシジョン | 2    | 9.4    | —    | —     | —    | —      | 4    | 1,367  | 6     | 1,461  |
| 萱場工業     | 36   | 583    | 21   | 274   | 25   | 132    | 34   | 463    | 116   | 1,452  |
| 日本航空電子工業 | 11   | 161    | 15   | 174   | 26   | 784    | 32   | 295    | 84    | 1,414  |
| 三井物産     | 21   | 233    | 22   | 408   | 13   | 359    | 13   | 393    | 69    | 1,393  |
| 帝人製機     | 15   | 94     | 11   | 91    | 17   | 673    | 14   | 275    | 57    | 1,133  |

表7 各社別艦船契約額（単位 百万円）

|          | 42年度 |       | 43年度 |       | 44年度 |       | 45年度 |       | 4年間合計 |        |
|----------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|--------|
|          | 件数   | 金額    | 件数   | 金額    | 件数   | 金額    | 件数   | 金額    | 件数    | 金額     |
| 三菱重工業    | 5    | 428   | 7    | 4,292 | 9    | 7,638 | 9    | 5,449 | 30    | 17,807 |
| 石川島播磨重工業 | 3    | 32    | 2    | 1,444 | 2    | 1,728 | 4    | 7,427 | 11    | 10,599 |
| 川崎重工業    | 5    | 4,092 | 1    | 266   | 4    | 4,426 | 2    | 430   | 12    | 9,214  |
| 三井造船     | 2    | 2,251 | 2    | 1,731 | 2    | 1,797 | 2    | 2,147 | 8     | 7,926  |
| 日立造船     | 8    | 3,009 | 1    | 454   | 12   | 2,170 | 10   | 675   | 31    | 6,308  |
| 住友重機械工業  | 1    | 815   | —    | —     | 1    | 2,080 | —    | —     | 2     | 2,895  |
| 日本鋼管     | 2    | 1,248 | 1    | 454   | 1    | 517   | 1    | 631   | 5     | 2,850  |
| 佐世保重工業   | 1    | 222   | 1    | 238   | —    | —     | 2    | 1,726 | 4     | 2,186  |
| 湯浅電池     | 1    | 417   | 1    | 304   | 1    | 471   | 1    | 407   | 4     | 1,599  |
| 日本電池     | 1    | 304   | 1    | 427   | —    | —     | 1    | 488   | 3     | 1,219  |
| 日本電気     | —    | —     | 1    | 252   | 1    | 10    | 2    | 7     | 4     | 269    |
| 三菱電機     | —    | —     | —    | —     | 1    | 202   | —    | —     | 1     | 202    |

ている。しかも、その中で、三菱重工、三菱電機グループの契約高が全体の36%を占めている。装備調達的主力をなす航空機、艦船にしばっていても（表6表7、いずれも防衛庁調達実施本部調べ）とくに三菱重工がそれぞれ第1位を占めて圧倒的であり、両部門の2位、3位を川崎重工と石川島播磨重工が占めている。防衛産業の大手企業偏重の事実は紛れもないものがある。なお、先端的・総合技術の先取りを至上命令とされる防衛産業に三菱グループが圧倒的な優位を占めているのは、重機械・重電機の総合力からいって、むしろ当然といえるが、同時に「政商」三菱の政治力（政界との癒着）の強さも等閑に付する

45) 防衛生産委員会の主力も三菱系の機械メーカーであり政界との接触の前衛となっている。なお、三菱の政治力の強さを印象づけるものとして「CXエンジン問題」がたえられている。すなわち「ジェット・エンジンは40年まで石播一社が生産していたが、41年、三菱、川崎のエンジン進出意欲が強いため、通産の仲立ちで、三菱はアリソンT63川崎はライカミングT53エンジンの生産が認められることとなった。そしてこの時の話し合いでは、ジェット・エンジンという巨大産業は将来一元化する建て前で進むとの申し合わせが行なわれ、主要エンジンのプライムはジェット・エンジンの専門メーカーである石播が担当することになっていた。あくまでジェット・エンジンの一元化体制を推進するというのが前提であった。ところが、三菱、川崎とも昨年（44年）初のTXアドア・エンジンのプライム担当を希望、アドアは11月石播に決まったものの、CX用JT8D-9エンジンは三菱に決定された。」（「防衛産業20年目の現実」『週刊東洋経済』45.9.19.40ページ。）

ことはできないはずである。いわゆる「三・軍複合体」の実態が、すでにそこに見られる。

このような「三・軍複合体」に対する挑戦者として重電企業を核としたいくつかのグループが誕生している。その本命は、川崎重工を中心とするそれであり、航空機ではいち早く川崎重工・富士重工・日本飛行機の三社グループが形成され、ミサイルでも川重・東芝のラインで、SAMの開発がすすめられている。また、東芝・石川島播磨グループも機・電一体体制を進める中で防衛生産への地歩確保をめざしており、その他、日立、日電などの動きも意欲的である。こうして、防衛需要をめぐる巨大機電グループ間の受注競争は、4次防を契機として一段と激化しようとしている。防衛庁の「装備方針」がうたう「少数限定」、「適正競争」という理論の真意はともかくとして、巨大企業群間の強引な市場（受注）争奪合戦の中で、勝抜き者と国家（戦略→防衛計画→防衛予算→防衛発注）との距離はもっとも縮小され、日本における「産軍複合体」体制が確立へ向う必然性が醸成されるとしなければならない。

## 6

防衛生産は国防（＝防衛の論理）という国家的要請（＝防衛計画）に基づく産業である。その生み出す兵器（＝防衛装備）という生産物は、政府（＝防衛庁）が最大にして唯一つ需要者であり、防衛予算に基づく発注の量や方式によって業況は根本的に左右される。価格メカニズムに基礎をおく競争は一応存在するが、一般的な意味における需給関係やマーケットビリティはほとんど作用しない。しかも、最近における軍事科学技術の驚異的進歩——兵器の急テンポな陳腐化に追われて先端技術の先取り——研究開発に狂奔しなければならない。防衛産業の経済的特質は「兵器という商品」の<sup>46)</sup>特殊性に由来している。

46) それは、要約的には、兵器という商品が通常の物的再生産過程にはいつてこないという点で指摘されよう。防衛における兵器の、他の産業における生産手段にまったく見られない決定的なファクターは「老朽化」現象である。一般生産手段の場合、たとえば技術や機械設備が老朽化するときは、すでに償却済みであるが兵器にはそれが無い。しかも、軍事科学技術の発達につれ老朽化は急速になる。



防衛産業の経済性についてのマクロ的考察は、計画—予算—発注について一応の試みを終えた。残された課題は、ミクロ的な、防衛産業の収益性についてである。防衛の論理（＝戦略）以下のメカニズムによって与えられた「産業の論理」を経営的な面において確認しうるかということである。ただ、防衛産業が、独自の専門的形態として存在するものではないため、防衛部門に限定された経営的データは整備されていない。唯一のものとして経団連・防衛生産委員会が、'65年と'68年（2次防期間）に「防衛機器主要部門」について関連工業会を総動員してアンケート調査した「防衛機器産業実態調査」があるだけである。データの若干の古さはそれとしてこの調査結果によって防衛産業の収益性についての一応の見当はつけられよう。

この調査によると、防衛部門の売上比率（表8）では、10%以下の企業が全

表8 防衛部門の売上比率別の分布

| 部門別生産高比率    | 区 分 | 会 社 数 | 比 率(%) |
|-------------|-----|-------|--------|
| 90% 以上      |     | 6     | 7.32   |
| 50%以上 90%未満 |     | 7     | 8.54   |
| 20 ~ 50%    |     | 8     | 9.76   |
| 10 ~ 20%    |     | 9     | 10.97  |
| 5 ~ 10%     |     | 14    | 17.07  |
| 1 ~ 5%      |     | 22    | 26.83  |
| 0.1~ 1%     |     | 16    | 19.51  |
| 計           |     | 82    | 100.00 |

〔資料〕経団連防衛生産委員会「防衛機器産業実態調査」

体の63.4%を占めており、調達額でトップに立つ三菱重工でも5%に充たない。その反面、50%以上のメーカーは、外国との技術提携などによる特殊な中小規模的企業で全体の15.8%を占めるに過ぎない。つぎに、防衛5部門と機械工業の売上高利益率の推移（表9）をみると、防衛生産の収益力が各部門とも

表9 売上高純利益率の推移

(単位 %)

| 部 門     | 年 度 |      | 37 下  | 38 下   | 39 下   | 40 下  | 41 下  |
|---------|-----|------|-------|--------|--------|-------|-------|
|         | 武 器 |      | 4.8   | 1.4    | △ 1.5  | 1.3   | △ 2.1 |
| 車 輛     |     | 4.8  | 6.0   | 5.2    | 3.2    | 3.9   |       |
| 航 空 機   |     | 4.7  | 3.4   | 3.2    | 5.1    | 5.0   |       |
| 電 子 機 器 |     | 4.8  | △ 0.7 | 0.4    | 2.0    | 0.7   |       |
| 艦 船     | △   | 17.7 | △ 3.4 | △ 11.2 | △ 19.0 | △ 8.0 |       |
| 機 械 工 業 |     | 8.1  | 7.8   | 6.2    | 5.0    | 6.8   |       |

(前掲資料)

表10 製造費用の構成比

(単位 %)

| 区 分         | 41 年 度 下 期 末 |           |         |
|-------------|--------------|-----------|---------|
|             | 会 社 全 体      | 防 衛 4 部 門 | 機 械 工 業 |
| 製 造 費 用     | 100.0        | 100.0     | 100.0   |
| 材 料 費       | 68.79        | 56.43     | 69.78   |
| 外 注 加 工 費   | 7.86         | 7.50      | 6.83    |
| 労 務 費       | 12.13        | 21.80     | 13.61   |
| 経 費         | 11.22        | 14.27     | 9.78    |
| 動 力 費       | 0.82         | 0.89      | 0.81    |
| 減 価 償 却 費   | 3.89         | 3.76      | 4.09    |
| 租 税 全 課     | 0.27         | 0.34      | 0.30    |
| 賃 借 料       | 0.22         | 0.41      | 0.24    |
| 修 繕 費 そ の 他 | 6.02         | 8.87      | 4.34    |

(前掲資料)

〔注〕1. 艦船除く4部門72社

2. 機械工業は日銀「主要企業経営分析」による。

機械工業平均のそれをかなり下回っているのが注目される。しかも、防衛部門では航空機と車輛が各期を通じて一応の黒字を示しているだけで、艦船に至っては全期間を通じて大幅な赤字を出している。<sup>47)</sup>艦船に極端にみられることは、程度の差はあっても、防衛機器部門全般に共通しており、結局は、各部門いずれも、マスのプロのきかない受注産業であると同時に、熟練を主体とした労働集約的産業であるということである。そのため製造費用の構成比（表10）で労務費が母体企業全体ならびに機械工業平均の2倍近くに達している。また、防衛部門における労働装備率の極端な低さが設備投資効率の高さを相殺しているため、付加価値率の高い反面、1人当たり付加価値額は母体企業全体よりかなり低くなっている。本格的な経営分析はこの小論の領域をはみ出すし、また正確な把握には最新のデーター確保が前提となるが、以上の端的な考察からしても、防衛生産自体あまり妙味ある事業とはいえずともない。これだけでは「資本の論理」にもとる。

問題は、にもかかわらず巨大企業群をして市場（受注）争奪合戦に狂奔させる防衛生産のメリットは何かということである。関連業界のそれぞれの表現による見解を集約すれば、つぎの3点をあげられそうである。①事業として確実であるということ。つまり発注主体が政府であるため回収不能といった事態が生じえず、しかも支払いは現金である。それに景気変動にも直接の影響は受けない。②基礎研究を含め、徹底的な技術開発が可能であること。すなわち、国からの委託研究、開発費の援助などによって企業採算を度外視した開発を技術的限界まで進めることができる。<sup>48)</sup>③先端的な軍事技術の先導性によって民需へ

47) この理由としては、艦船の建造は、たとえば商船にくらべて工程が多く、しかも、構造や艤装が精密さを要求するので熟練工を投入しなければならない。したがって労務費の比率が高い。加えて建造期間も長い。つまり資本回転率が低い。ということがあげられるが、それとは別に、建造量そのものが少なく、雨だれ発注、であること、将来のシェア確保を目指した激しい受注競争があったということなどもあげられている。

48) このことに関していえば、防衛費について「自主防衛力整備などという発想よりも、技術の勉強料と考えた方がよい」（たとえば科学評論家・白銀礼吉氏）という発言もある。業界の考え方としても「もうけはないが技術的可能性が大きいから…」という意見が多い。

の波及効果が大きいということ。このうち①は、いわば「親方・日の丸」的な発想であり、資本の追求すべきメリットとしては消極的なものに属するが、②と③は互いに関連しながら重要な意味を持っているように思われる。4次防を契機に「技術開発重視型」の防衛計画が志向されるとあってはなおさらである。

確かに、通常の経済ベースを超越した技術開発は軍需によってのみ可能であり、それが非連続的な技術発展を可能にさせる。そして、そのような技術発展——防衛需要で要求される技術的な精度の高さは、そのまま母体企業全体の技術レベルを引上げる。とくに、宇宙、海洋などの、未知数の未来分野への足がかりは、兵器生産技術と深い関係がある。そういった「未来産業」<sup>49)</sup>部門への志向性と可能性の大きい機械・重電のビッグ・ビジネスの場合、軍需への立遅れは技術開発の停滞に連なり、将来の企業発展の死命を制することにもなりかねない。技術開発型の防衛需要をめぐって先発的（同時に未来志向的）巨大企業群の間に熾烈な受注競争が展開されていることの端的な理由はそこにある。

そして、防衛生産（兵器の開発・生産）の過程で、付加価値の高い明日の高度「戦略産業」<sup>50)</sup>が生まれてくるのである。

49) 直接には海洋開発、宇宙開発、原子力開発、住宅開発、都市開発、公害防止などの先端的な開発産業の総称であるが、自動車、鉄鋼といった従来の個別産業としては在立しえず、いくつかの企業、産業の機能が組織的に結合され、横の広がりを持ちながら全体としての斉合性を保ちうるような「機能集積型」産業（その意味で「システム産業」と同義）として想定される。その意味では航空機工業をはじめとする防衛産業の技術開発的な延長線上に存在すると認識される。このような産業部門は従来の個別産業よりも産業の規模や産業への波及効果が大きいとして、今後の日本経済のけん引力が期待されており、昭和45年度からの「新経済政策」でも、その課題のひとつとして国の支援による技術開発がうたわれている。

50) 語義的には「全体の経済発展の起動力となる産業部門」つまり、生産の波及効果が大きく、雇用の吸収力も大きく、輸出拡大にも貢献できるような産業であり、したがって政府が全体の経済発展の起動力として重点的に育成強化しようとする産業部門のことであるが、その意味では「戦略産業とは、すぐれて政治的であり、また経済的、社会的には「現代日本、そのものなのである。」（エコノミスト編『日本経済と戦略産業』3ページ、1970.）という指摘は示唆に富む。なお「戦略産業」については現段階を軸に輸出産業→防衛産業→未来産業という図式も描けそうだ。

膨大化していく防衛費を巨大業群（＝独占体）へ集中させる誘因は、そこから引き出される直接的な利益であるよりは、実は、むしろ、それによる技術的習練（＝先端的開発）を媒介とした「未来性」にあるといえよう。ここでいう「未来性」とは「未来産業」における「技術独占」の可能性であると認識しなければならない。そして、その可能性の無限追求こそが、現代独占企業の戦略思想であると理解される。一方、「防衛の論理」としての戦略を具現する防衛計画も、ひとつの「兵器体系」すなわち軍事技術として示される。つまり、防衛上の戦略と独占企業の戦略（経営戦略あるいは投資戦略）とは軍事技術（その体系化および開発）の一点で結ばれることになる。そして、その相関（⇔）の間に形成されるのが「産・軍結合」の体制である。

## む す び

日本の軍事大国化（一般的には「軍国主義化」とシノニムにとらえられている）の指標として、しばしば、防衛費のGNP対比と直接的な防衛力そのものが前面にとり出されてきた。4次防の決定も、そのような観点から注目されていると思われる。しかし、防衛庁案では4次防でもGNP対比は1%以内におさまることは確実であり、また、防衛力も、少くも量的には、確かに「3次防の延長・更新」にとどまることになる。国際比較<sup>51)</sup>の中でみるかぎり、防衛費の水準も、量的な防衛力も、軍国主義化への顕著な指標を示すとはいえない。

もっとも、防衛費のGNP対比1%以内には、憲法第9条による制約と同時に、GNPそのものが年率10%前後に伸びつづけているという背景があり、事実

51) もともと当初原案の策定に当って、昭和47～51年の5年間の国民総生産は、合計 643兆円、防衛費をその0.8%とみれば、その総額は5兆 1,450億円、かりに比率1%とすれば6兆 4,300億円という試算がなされていた。

52) 防衛庁修正案によれば防衛力は陸の兵員18万人、海の艦艇約22万トン、空の航空機約840機になる。3次防完成時に比べ、艦艇が45,000トン増えるだけで陸と空は量的にはほとんど変わらない（日本経済新聞、47.8.4.）。

53) 防衛費のGNP比率では、米ソ両国が8%以上、英仏両国が4～5%、イタリア、カナダでも2.5%以上となっている。量的な防衛力は'70年度において世界で陸（兵員数）21位、海（艦艇トン数）12位空（航空機数）13位という位置を占めている（同上）。

過去10年間における防衛費の増加率は世界第1位である。また、防衛力の面でも、質的には、4次防を契機に画期的なものがあり、「専守防衛」から、少くとも「戦略守勢」<sup>54)</sup>へ「一步前進」がみられる。いずれにしても、3次防に倍する予算規模をもつ4次防原案の現実化は、日本経済における防衛費・軍事力の完全なる定着——日本の軍備拡充の質的転換を意味するとせざるをえない。

しかし、日本の、経済大国から軍事大国への転化にからんで、われわれに重要なことは、直接的な軍事力そのものではなく、軍事力の増強と軍需生産との結びつき——高度経済成長の主体をなした重化学工業の軍需産業化への傾斜<sup>55)</sup>である。軍需をめぐる巨大企業群の受注争奪戦によって、その傾斜が深まるにつれ、日本の経済的軍国主義化は、いよいよ紛れもないものになっていく筈である。そして、それら一連の動きは、日本の現段階における国家独占資本主義の政策<sup>56)</sup>として推進されているという認識が可能である。なぜならば、軍事技術の開発を決定的な因子として、国家的要請と独占資本の要求とが結びつく、その接点に位置し、自ずからの論理を主張するのが防衛産業であり、そして、防衛産業においてこそ、それを担当し、その中の独占的な地歩を競い合う巨大企業群と国家との距離はもっとも縮小、国家財政による最大限の資源導入、研究開発援助によって、国家独占資本主義の最もドラスチックな形態というべき「産・軍複合体」の体制が完成されるからである。

国家独占資本主義の最高の形態を完成させる条件として急がれているのが、体制としての軍国主義の確立であり、その地均しのために進められてきたのが産業・地域の再編成を骨格として、さらに民生、治安、教育、労働などの各分野を包括した「国土総合理化計画」であったといえる。そして、また、国内に

54) 増原新防衛庁長官は「専守防衛」という表現をきらいこの語を使っている。「機先を制して敵の基地をたたく」という意味にもとれよう。

55) 高度経済成長の過程で戦略産業の中核を占めた輸出産業の主力は重化学工業であった。

56) その経済政策のもっとも重要なものの1つは、国家財政=公信用制度による住民の搾取と、独占体にたいする最大限利潤の保障であると理解される。

おける軍国主義体制の確立の意義は、帝国主義復活の前提として把握さるべきである。つまり、国土総合理化計画（それは「新全総」からさらに「日本列島改造構想」として独断と紛飾と欺満を混えながら強行されようとしている）と帝国主義の復活、その前提としての軍国主義体制の確立は、日本の現段階における国家独占資本主義の政策として一連のものであり、そのような一連の過程の経済的側面において、いわば「発条」的機能を担うものこそ、今日の防衛産業の問題にほかならない。

完